



進めよう住民の手で 合併検証を 今こそしっかりとつかもう地方自治

第9回地方自治研究全国集会のプレ企画として京都府福知山で開催された「合併検証から地域づくりを検証する」。当日会場には87名の府内外からの参加者。

岡田知弘京都大学教授は講演で「平成の大合併」の現局面に触れながら、地方制度調査会でも「更なる市町村合併を進めるべきではない」と多くの研究者が発言していると

報告。住民の手で合併検証を展開してきたあきる野市での取組の先駆性をはじめ、上越市や阿智村での住民自治を基本としたまちづくり運動を紹介し、



構造改革に抗して人間らしくくらししていく展望を切り開くため、夏の小さくても輝く自治体フォーラム、秋の全国自治研への積極的なとりくみを訴えました。

あきる野市政を考えるみんなの会の平澤氏は住民の手による合併検証が10年にわたり行われ、住民による豊かなまちづくりの展望がしめされている現状を発表。

丹波市の西本さんは篠山市の合併を反面教師として多極分散型のまちづくりをすすめてきた経験を報告。

NPO法人たんば・みわの河内さんは同法人が合併の経緯の中で地域住民の憩いの場としての三和荘の運営や、バス、介護移送、文化、スポーツなど多彩な取組でくらしを支える活動を展開してきたと報告しました。

秋の自治研集会に向け、合併した市町村での検証活動を大いに進め、持ち寄ろうと約束し合って集会を終えました。

Bon voyage! 乙訓自治研

120名で大成功

第1回乙訓地方自治研究集会が2月24日開催されました。雪の降る寒い日でしたが、120名の参加で大盛況。

「地方財政に危機をどう克服するか、住民のくらしと地方自治を考える」と題し

て小森治夫橋本大学教授の講演の後、午後からは「保健・医療・福祉」「食と食育」「子どもの育ち」「水と緑のまちづくり」の4つの分科会に別れ熱心に討議しました。

終わった後も「もっと続けよう」みんなの声になりました。

=税の共同化=

“これは大変”がみんなの思いに

- 広域連合と道州制を考える集い -

京都府職労と都道府県職部会が開催した集い、村上博香川大教授の講演で「国による支配の手段としての道州制」について学んだ後、京都で進められている「税の共同化」について報告がありました。

税の共同化が徴税強化と人件費削減のためにだけ強行されようとしており、税務行政と一般行政が切り離されるとの報告に、商工会や生健会からも問題を指摘する声があがっていました。

宇治

開会時間40分前から前から待つ人も

生活懇談会

宇治市職労が「何でもトーク」（生活相談会・懇談会）を開催したところ、予想を上回り、2会場で27人もの方が詰めかけ、年金、後期高齢者医療、生活保護、雇用など切実な課題での相談がありました。

市民

を守る姿勢を貫いてきた組合に対する市民の信頼に応えなければ、市職労は決意を強めています。

くらしを守る

城陽で

財政学習講演会

市民の知恵と共同で 財政診断を

城陽市職労では滋賀大学の只友先生を招いて「城陽市財政学習講演会」を開催。国の三位一体の改革の問題点やその中で相変わらず投資的経費を維持している城陽市のあり方を彦根市と比較して批判。

組合からも現地レポートを出して、市政の現状報告。今後市民と共に財政診断を進めていくことにしています。

広がっています 地域の自治研

京都各地で自治研活動が盛んになっています。

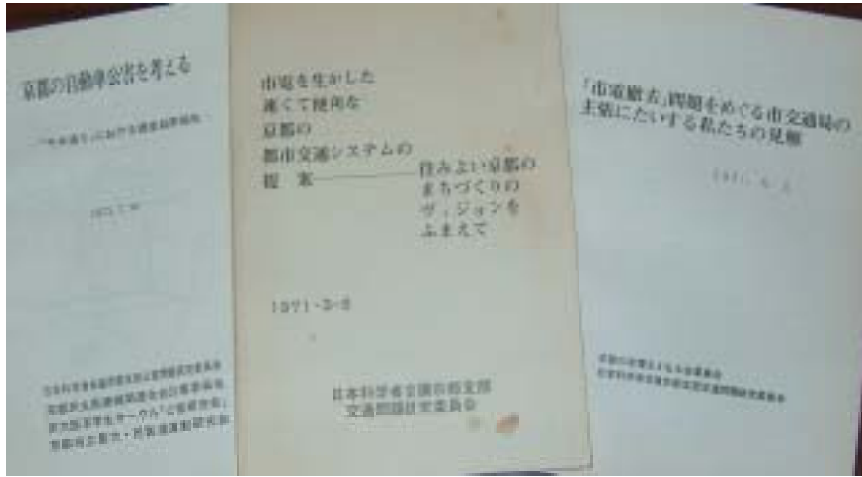
今回記事にした物のほかにも綾部市政研究会、宇治市行財政研究会やいいまちネット東山総会での記念講演会、亀岡での交通問題での学習会などです。

全国集会効果だとよこんでいます。



市電を守る運動と青年科学者達

手元に3冊の冊子があります。「市電を生かして速くて便利な京都の都市交通システムの提案 - 住みよい京都のまちづくりのヴィジョンをふまえて(1971.3.6 日本科学者会議京都支部交通問題研究委員会)」、「『市電撤去』問題をめぐる市交通局の主張に対する私たちの見解(1971.6.2 京都の市電を守る会委員会 日本科学者会議京都支部交通問題研究委員会)」、「京都の自動車公害を考える - 千本通りにおける調査結果報告(1971.7.10 日本科学者会議京都支部公害問題研究委員会 京都民主医療機関連合会公害委員会 京大医系学生サークル『公害研究会』 京都府立大・民医連運動研究会)」です。いずれも、1970年11月臨時議会で強行した市電撤去をはやめる



市の方針に対し、科学者の立場から客観的な調査研究に基づく「市電撤去反対」の提案をしるしたものです。

これらの冊子には、公害・大気汚染の問題から、財政赤字という理由の批判、土地利用とまちづくりの観点からの分析、効率的なエネルギー利用という立場からの提案などが盛り込まれています。いま読み返しても、現在の地方自治体が置かれている状況(財政赤字の現実など)、環境問題が社会問題(地球問題)となってる現状、市民のまちづくりという立場など、本当に先駆的な内容だと感じます。

1971年2月に船橋求己氏が京都市長に当選しています。船橋氏の公約には「市民の足を守り、自動車の排気ガス公

害、交通マヒ、交通事故のない住みよい街づくりをすすめる」として「 交通局は、市電・市バスの増車、増発、新路線の開発など、積極的営業政策を実行する。 市電の軌道敷内停車の規制など、市電・路線バス優先の交通政策をおこなう」などの政策をかけた。こうした政治情勢の中で京都を憂う人々が「市電の存続を求める運動」に立ち上がったのですが、その住民運動の理論的な支柱をつくっ

たのが、日本科学者会議京都支部の奮闘でした。当時、科学者会議京都支部には700人の会員がいたと記されていますが、積極果敢な青年科学者達の奮闘が目に見えてくるようです。私も、この冊子に影響を受け確信を深め、一自治体労働者として「市電を守る会」

に入り運動に参加しました。

なぜこうした科学的で実践的な調査・研究・提案が行政に生かされなかったのかについて、地方自治の発展のためには教訓を導く必要があると思われます。それから約37年後、景観条例制定や、一部には市電の復活といった世論や動きが始まっています。今年、地方自治研究全国集会在京都で開催されることを機会に、京都の地方自治をささえる、研究活動が職場でも地域でも活性化され、確信をもった住民と自治体労働者の協力した活動が広がれば、再び「地方自治の灯台」と言われる京都を取り戻せるのだらうと思います。

現地分科会最前線

「日本一の田舎」を堪能

4月も半ば、現地分科会「日本一の田舎美山のまちづくりと歴史を訪ねる」の現地を下見しようと企画チームの3名が車に乗り合わせ美山を訪れました。



最初に訪問した美山診療所の事務長海藻さんはもと京都自治労連(当時自治労京都府本部)の副委員長・美山町職員組合の役員もされていた方。農協の合併が進み、地域の生活基盤がうばわれていく中で、地域振興会をつくり、住民の自治の力を基礎に予算も付け職員も派遣して、購買店の経営や地域の事業の企画などを実施する力を付けていったこと。当時町職員は振興会に派遣される人も、本庁に残る人も「行くも地獄残るも地獄」と言われるほど必死に働

いたことも教えてもらいました。

先日、自治労連の地方財政危機突破の学習意識統一集会で、74年当時美山町職員組合が住民と共に自治研集会もやり、国にも交渉に行って地方交付税の増額を勝ち取ったことが話題になっていたと話す、「それ国に行ってたの僕や。」とのことでした。



茅葺きの里

会場となる自然文化村、国の補助金も活用して、地域ぐるみで茅葺き民家を残し、年間70万人の集客に成功している「茅葺きの里」などを見、折からの桜たちも眺めてほっこりとしながらも、全国のみなさんにこの「自治の力」と美しい景色を充分に感じていただけたような分科会にしようと思決意するスタッフ達でした。